

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	p. 2
①新設組織の概要 (名称、入学定員、収容定員、所在地)	p. 2
②新設組織の特色	p. 2
(2) 人材需要の社会的な動向等	p. 3
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	p. 3
②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	p. 4
③新設組織の主な学生募集地域	p. 5
④既設組織の定員充足の状況	p. 5
(3) 学生確保の見通し等	p. 8
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	p. 8
ア 既設組織における取組とその目標	p. 8
イ 新設組織における取組とその目標	p. 10
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	p. 10
②競合校の状況分析 (立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)	p. 12
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	p. 12
イ 競合校の入学志願動向等	p. 13
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等 (該当なし)	p. 14
エ 学生納付金等の金額設定の理由	p. 14
③先行事例分析 (該当なし)	p. 15
④学生確保に関するアンケート調査	p. 15
⑤人材需要に関するアンケート調査等	p. 16
(4) 新設組織の定員設定の理由	p. 17

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
金沢学院大学 経済学部経済情報学科	40	なし	160	石川県金沢市 末町 10 の 5 番地

②新設組織の特色

本学科は、経済学・経営学の理論的素養と、AI 社会の基盤となるデータサイエンスの実践スキルを兼ね備え、組織の DX（デジタルトランスフォーメーション）を牽引できる人材を養成することを目的とする。最新のデータ分析手法や AI（人工知能）に代表される IT スキルを経済・経営理論と融合させることで、複雑化する地域経済や企業経営の諸課題に対し、実践的な知性と情報技術を駆使して最適解を導き出し、地域社会の未来を創造的に切り拓くことができる能力を育成する。授与する学位は「学士（経済情報学）」とし、学位の分野は、社会科学的な知見と情報技術の融合を反映し、「経済学関係」および「工学関係」の両分野にまたがるものとして設定している。

本学科の設置は、経済学部の既存 2 学科（経済学科・経営学科）との密接な連携のもとで行われる組織改編の一環であり、経済学部全体の入学定員 230 名を維持しつつ、学部内での定員振替により、既存組織の再編を行うものである。具体的には、令和 9 年 4 月より経済学科の入学定員を 140 名から 95 名へと 45 名減じ、経営学科を 90 名から 95 名へと変更したうえで、新たに経済情報学科（入学定員 40 名）を設置する。

これにより、伝統的な経済分析を担う「経済学科」、組織運営と価値創造を担う「経営学科」に加え、データと IT を駆使する「経済情報学科」を配することで、現代社会の多様なニーズに応える広範かつ専門的な教育研究体制を構築する。本学科の設置により、情報化が進展する現代社会の構造を理論的に理解し、エビデンスベースの意思決定ができる人材を地域社会へ送り出すことで、既存学科とともに地域経済の活性化に寄与することを目指す。

既設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
経済学部経済学科	95 (140 名より 45 名減)	5	390	石川県金沢市 末町 10 の 5 番地
経済学部経営学科	95 (90 名より 5 名増)	5	390	

（２）人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

我が国は、2040 年に向けて少子高齢化や生産年齢人口の減少が深刻化する一方、AI（人工知能）の実装やデジタル技術が目まぐるしく発展する「非連続的」な変化の時代に突入している。令和 8 年 2 月に公表された文部科学省「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」によれば、2040 年の労働力需給ギャップの推計として、従来の事務職などは余剰となる一方で、労働生産性を高める AI やロボットの活用を担う人材や、理数・デジタル的な素養を持つ人材が大幅に不足することが指摘されている。このような社会背景から、これからの人材には、数学的思考力を含む基礎的な知識に加え、数理・データサイエンスに関する能力を基盤的なリテラシーとして文理横断的に身に付けることが不可欠となっている。本学科が養成を目指す「経済・経営の理論とデータサイエンスの知見を融合させ、組織の DX（デジタルトランスフォーメーション）を主導できる人材」は、まさに国家的な課題である労働力不足を解決し、産業構造の転換を支える人材として、全国的に極めて高い需要が存在すると言える。

全国的な動向として学校基本調査における「関係学科別大学入学状況」（資料 1 全国的な志願者数、入学者数の推移）の「修業年限 4 年の大学」に関するデータを抜粋したものとによると、私立大学全体として志願者は令和 3 年度の 369 万人から令和 7 年度には 379 万人へと 1.03 倍にやや増加している。その中でも、社会科学関係の学科は令和 3 年度の 141 万人から令和 7 年度には 147 万人へと 1.04 倍に増加している。また、工学関係の学科は令和 3 年度の 70 万人から令和 7 年度の 78 万人へと 1.11 倍増加している。これは入学者についても同様の傾向が見られ、私立大学全体に比して、社会科学及び工学関係の学科は増加率が高い分野であることがわかる。

同様に、全国的な志願者数、入学者数の動向に関するものとして、日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」における主な学部別の志願者・入学者動向（大学）のデータ（資料 1 全国的な志願者数、入学者数の推移）によると、私立大学全体として志願者数が令和 7 年度は令和 3 年度の 1.03 倍となる中で、社会科学系学部の志願者数は 1.06 倍、経済学部の志願者数は 1.08 倍と堅調である。一方、理・工学系学部や情報工学部の志願者数及び入学者は横ばいの状態であるが、社会科学系の情報学部は志願者が 1.61 倍、入学者が 1.79 倍と非常に高い増加率を示している。これより、全国的な需要としては、純粋な理・工学系よりも、社会科学系でありながら理・工学系の学びのできる学部について強い増加傾向が見られることがわかる。

本学が位置する石川県の経済・経営系学部においても、学生の確保は安定している。令和 7 年度における近隣の競合他大学の状況（資料 2 石川県における経済・経営系学部・学科の入学志願状況）を見ると、金沢星稜大学経済学部経済学科が定員充足率 131.4%、経営学科が 130.4%、金沢工業大学情報デザイン学部経営情報学科が 113.4%、北陸大学経済経営学部マネジメント学科が 121.9%となっており、地域における社会科学系学問への進学

ニーズは非常に高い水準を維持している。

以上の通り、経済学・経営学の素養とデータサイエンスの実践スキルを兼ね備えた本学科の養成人材は、理数・デジタル系人材の不足という全国的な社会的要請に合致しており、全国および地域内の安定した進学ニーズがあることから、将来にわたって安定した高い需要が見込まれると考えられる。

(資料1 全国的な志願者数、入学者の推移)

(資料2 石川県における経済・経営系学部・学科の入学志願状況)

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

文部科学省の「参考データ集」(令和6年3月)によると、我が国の18歳人口は、昭和41年の約249万人をピークに減少に転じ、2005年には約137万人、令和5年には約110万人まで減少している。文部科学省の将来推計によれば、18歳人口は2035年には初めて100万人を割り込んで約96万人となり、本学科の設置後10年を超える2040年には約82万人にまで減少すると予測されている。一方で、高等教育機関への進学率は概ね上昇を続けており、令和5年には大学のみで57.7%、全体で84.0%に達している。特に女性の大学進学率の上昇幅が大きく、昭和50年と比較して大学入学者数は約20万人増加している。この進学率の上昇により、大学入学者の総数は18歳人口の減少幅に比べれば緩やかな減少にとどまり、2022年の約64万人から2040年には約51万人(約20%減)になると見込まれている。

本学が所在する石川県を含む北陸3県の18歳人口動向は、全国平均よりも厳しい状況にあり、2021年度を基準とした2034年の18歳人口予測推移によると、全国の減少率13.5%に対し、石川県は18.7%、富山県は23.2%、福井県は17.7%の減少が予測されている。しかし、大学進学時の人口移動に注目すると、石川県は全国的に見て極めて稀少な「流入超過」の県であるという大きな特色を持っている。大学進学時に県外からの入学者数が県外への進学者数を上回る「流入超過」となっているのは、全国でわずか9都府県(東京都、京都府、大阪府、愛知県、福岡県、神奈川県、宮城県、石川県、滋賀県)に限られている。これは、石川県が古くから学都として教育機関が集積し、県外の受験生にとっても魅力的な進学先として強く認識されていることを裏付けている。

以上の動向を踏まえ、本学科では以下の戦略により定員の充足を図る。

「流入超過県」である石川県の高い集客力を活かし、北陸3県はもとより、安定した流入が期待できる近隣の新潟県や長野県、さらには全国を視野に入れた広域的な募集戦略を展開する。また、大学進学率の上昇が著しい女性志願者の積極的な確保や、社会人・留学生の受け入れ拡大を視野に入れ、多様な入学対象者へのアプローチを検討する。さらに、全国的に需要が高まっている「理数・デジタル素養を持つ人材」を養成する文理融合型の教育内容を訴求することで、人口減少下においても強い進学意欲を持つ層を確実に獲得する。

これらの施策と石川県という立地の優位性を最大限に活用することで、18歳人口が減少する環境下においても、入学定員40名を安定的に確保することは十分に可能であると判断する。

③新設組織の主な学生募集地域

本学科の主な学生募集地域は、本学が所在する石川県を中心に、富山県、福井県の北陸3県、および隣接する新潟県、長野県を加えた「北信越5県」を設定している。

文部科学省の「学校基本調査（令和7年度）」のうち「出身高校の所在地県別入学者数」によると、石川県内の私立大学への入学者数（4,165人）のうち、上位5県（石川、富山、福井、新潟、長野）で3,309人を占め、全体の約79%に達している。このデータは、本学科が設定した募集地域が、石川県の私立大学にとって極めて実効性の高い市場であることを裏付けている。

また、本学経済学部令和8年度の入学者構成比でも、上位5県で約76%（石川県42.7%、富山県17.6%、新潟県7.6%、長野県4.6%、福井県3.4%）を占めており、上記募集地域の設定は現状の募集実績と合致している。他大学の入学者構成比をみると、社会科学系の金沢星稜大学の経済学部は石川県と富山県で全体の95%を占めており、さらに理・工学系の金沢工業大学では新潟県と長野県の占める割合が全体の20%を占めていることから、本学の経済情報学科の文理融合の学びに関心を持つ受験生層が石川県、富山県に加えて、新潟県、長野県にも多く存在することがわかる。

以上の通り、本学科の主な学生募集地域の設定は、過去の実績よりも高い妥当性が認められる。

（別紙1 新設組織が置かれる都道府県への入学状況）

（資料3 地域別経済学部への入学者数）

④既設組織の定員充足の状況

本学の過去5年間の入学志願状況については、学科ごとに見ると5年間の入学定員充足率の平均が情報工学科を除くすべての学科において94%から118%となっており、年によってバラつきはあるものの、安定して入学者を獲得できている。

今般の申請に関わる既設組織である経済学部について、まず、経済学科は、過去5年間において入学者数は安定している。令和3年度～令和5年度は、志願者（実人数）が3年連続370人を超えており、令和5年度は入学定員110名に対し140名が入学し、充足率1.27（127%）という極めて高い数値を記録したことから、地域における経済学への関心の高さが伺えた。令和6年度は、能登半島地震の影響に加えて、入学定員を110名から160名に増やしたこともあり、令和6年度及び令和7年度は入学定員を満たす入学生を獲得できなかった。しかしながら、令和8年度には、入学者が141名と回復し、志願者（実人数）は例年並みだったものの志願者（延べ人数）が過去最高となっていることから、本学

科を第一志望とする生徒が増えていることがわかる。

入学選抜別にみると、入学者の増加が著しいのが総合型選抜である、令和3年度より一貫して右肩上がりが増加しており、特筆すべきは入学率の高さで、合格者のほぼ全員が入学に至っている。学校推薦型選抜は、年度により増減があるものの、安定して入学者を獲得できており、地域の信頼関係を基に募集基盤として機能している。一般選抜については、志願者数と入学者数が比例関係にあり、一般選抜における志願者を多く獲得することで来年度以降も増加傾向を維持できると見込める。共通テスト利用入試は、令和7年度から令和8年度への伸びが顕著で、全国的な受験生層に本学科の認知度が向上しており、主要な入学者確保のルートとしての可能性を秘めている。今後の戦略としては、安定した基盤である学校推薦型選抜に加えて、成長枠である総合型選抜と共通テスト利用入試を確実に増やしていくことと、さらに一般選抜の志願者数で母数をできるだけ多く獲得することで、経済学科における入学者数は充足の見込みが高くなると考える。

また、経営学科の過去5ヵ年の入学志願状況は、経済学科同様、一旦令和6年度に落ち込んでいるものの、その他の年度については、入学定員充足率が120%を上回る状況が続いており、志願者数も令和7年度の208名から令和8年度の281名へと大幅に増加している。これらより、地域における経営学科へのニーズは、経済学科に比べても大きく、今般、経済情報学科の新設と合わせて、入学定員を5名増加することは妥当と考える。

以上のように既設の経済学部における入学志願状況によると、令和6年度での志願者及び入学者の落ち込みを除けば、令和7年度から令和8年度にかけて、志願者と入学者の伸びは一目瞭然である。これは、これまで幾度となく改組を繰り返し、変化を遂げてきた経済学部が地域に根付き地域から期待される教育機関としての評価が定着した結果だと考えられる。そのため、経済学部経済学科および経営学科の2学科体制に、社会的背景より必要性が裏付けられている経済情報学科を加えた3学科に改組し、それぞれ経済学科（入学定員95名）、経営学科（入学定員95名）、経済情報学科（入学定員40名）としたのも、この傾向は続くものと考えられる。

（資料4 金沢学院大学学科別 過去5ヵ年の入学志願状況）

（別紙2の1 既設学科等の収容定員の充足状況）

（別紙2の2-1 既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間））

一方、令和6年4月に設置した情報工学部情報工学科、短期大学食物栄養学科及び幼児教育学科が収容定員充足率で0.7倍を下回る結果となった。

情報工学部情報工学科は、令和6年度に理工系の人材不足を解消すべく時代の要請に応じ、コンピュータや情報ネットワークの仕組みを理解したうえで、AIなどの情報技術を駆使し、社会においてDXを推進できる人材を養成する、本学初の理工系学部として新設された。認可申請時のアンケートでは、本学を受験し合格した場合に進学を希望すると回答した者は353人に上ったが、2024年1月に発生した能登半島地震の影響等により競合校

が例年より多くの合格者を出したこと、さらに経済的な理由から併願を検討していた学生が実績のない新設学部への進学を控える動きが見られるなど、複数の要因が重なり、初年度の入学者は36名にとどまった。令和6年度の入試結果を受け、DXハイスクールの取組を進めている高校等への積極的な訪問や、情報工学部の教員による出前授業の実施など、情報教育のサポートを展開した結果、令和7年度には入学者が55名、令和8年度は入学者が58名に増加し、一定の改善が見られた。しかし、増加傾向にはあるものの、依然として厳しい状況にあることに変わりはなく、今後もDXハイスクールとの連携を継続し、今年度ゼミ活動が始まった一期生の在学生在が本学での学びや研究活動を後輩に発信していくことにより、入学希望者の増加につなげることを目指し、学生募集に一層注力していく所存である。

表1 情報工学科における志願者・入学者の推移

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
入学定員（人）	100	100	100
志願者数（人）	153	194	205
入学者数（人）	36	55	58
収容定員充足率	0.36	0.43	0.47

短期大学食物栄養学科においては、平成17年の開設以来、高齢化社会に対応し、健康の保持・増進に貢献できる栄養の専門家を多数育成してきた。平成28年に入学定員を80名から60名へと変更して以降、年度によって定員未充足となることはあったが、同年に設置された大学の健康栄養学科（現・栄養学部栄養学科）と連携しながら学生募集を進めた結果、令和5年度までは一定の充足率を維持していた。しかし、全国的な少子化と短期大学離れの流れには抗しきれず、令和6年度大幅な定員割れが生じ、昨年収容定員充足率が0.7を下回る結果となった。今年度は、「栄養士免許＋α」の入門プログラムが始まり、カフェやスイーツ、アスリート支援など、自分の思い描く分野の基本的な知識やスキルの修得ができるようになった。このプログラムを含め学生募集に励んだ結果、昨年度の約1.7倍の志願者を獲得した。

石川県内には、本短期大学以外に栄養系の学科を有する短期大学はなく、高齢化が今後さらに進行する地域社会においては、栄養士の養成に対する一定の需要が今後も見込まれる。こうした状況を踏まえ、地域社会の要請に応えつつ、学生一人一人の希望に寄り添いながら、より効果的な学生募集に取り組んでいきたい。

表2 食物栄養学科における志願者・入学者の推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
入学定員(人)	60	60	60	60	60
志願者数(人)	149	107	59	38	64
入学者数(人)	65	72	41	30	41
収容定員充足率	0.88	1.13	0.95	0.59	0.62

幼児教育学科においては、平成30年の設置以降、保育士資格取得を卒業要件とし、併せて幼稚園教諭二種免許状を取得できるカリキュラムのもと学生募集を展開し、幼児教育学科が掲げたこれらの特色をオープンキャンパスなどの活動を通じてPRしてきた。令和4年度は定員充足率0.7を上回っていたが、令和5年度以降入学者が減少し、定員充足率は、0.7付近を下回る状態が続いているのが実情である。今年度は令和4年度を超える志願者を獲得したものの、入学するまでに至らなかった。

短期大学の志願者減少は全国的な傾向であり、北陸3県における幼児教育課程を持つ私立短期大学でも、定員割れや定員削減の動きが顕著となっている。一方で、今後ますます厳しさを増す経済状況や共働き世帯の増加といった社会環境を考慮すれば、幼稚園教諭および保育士を育成する保育者養成施設の役割は、より重要になると考えられる。このような状況を踏まえ、定員の見直しも視野に入れつつ、引き続き大学教育学部教育学科の保育者養成課程との連携を一層強化し、他大学との差別化を図るとともに積極的な学生募集活動を展開することで、定員充足の実現を目指していきたい。

表3 幼児教育学科における志願者・入学者の推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
入学定員(人)	50	50	50	50	50
志願者(人)	60	36	39	32	62
入学者(人)	38	30	36	29	33
収容定員充足率	0.83	0.68	0.64	0.63	0.62

(3) 学生確保の見通し等

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

令和2年4月に設置した経済学部及び経済情報学部では、入学時点でその学科名により学科での学びの専門性が明確な複数学科を設置し、かつ、各学科においてはその専門性を担保しつつ、他学科の学びを一部共有する教育課程を相互におくことにより、1年次に複数の学問領域の基礎を横断的に学び、2年次以降に本来の専門分野を段階的に深化させる

こととした。これにより、複数の学問領域の基礎分野を横断的に学ぶと同時に、自らの専門分野を十分に深く学ぶことが可能となっていた。令和6年に本学初の理工系学部である情報工学部の開設と同時に、経済情報学部の学生募集を停止し、翌年には経済学部経済学科のなかに専攻として経済情報学専攻を配置した。情報工学部の学生募集は厳しい状況が続いているが、社会科学系の経済情報学専攻の学生募集は堅調であった。

経済学部の入学志願状況においては、令和4年度と5年度においては、入学定員を超える入学者を迎えていた。しかし、改組を行った令和6年度には学生募集を停止した経済情報学部の入学定員70名を経済学部に移し替えたものの前年度末に起きた能登半島地震の影響もあり、志願者数・入学者数ともに急激に落ち込んだ。その後、令和7年度に経済学科・経営学科において、学びの内容や卒業後の目標を明確にするため、それぞれ理論・政策分析専攻、現代経済専攻及び経済情報学専攻、戦略・マーケティング専攻、アントレプレナーシップ専攻、簿記会計専攻に分けると、志願者数・入学者数は順調な伸びを見せた。これらの改革には、積極的に高校訪問や説明会を実施して本学の学びについて知ってもらうことが必須である。地方私立大学にあつては、石川県内、富山県内の地元高校との良好な関係を維持し入学定員の確保を図っていくことが、地域の高等教育機関として今後生き残るための方策である。今後も、学科教員、入試部および広報部の職員が密に連携する体制を構築し、訪問時には教員が専門的な学びについて、職員が入試制度や奨学金等についての説明を担い、多角的にアピールしていくこととする。また、情報工学部が学生募集において重視しているDXハイスクールの採択校とのつながりを活かし、主要募集地域である北信越5県（石川、富山、福井、新潟、長野）の高等学校を中心に、情報工学部との差別化を図りながら、文理融合型の教育内容の周知に努めることとする。

表4 経済学部 入学志願状況の推移

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
入学定員（人）	180	180	250	250	230
志願者（人）	834	691	473	536	784
入学者（人）	206	224	178	225	262
収容定員充足率	1.10	1.12	1.00	0.96	0.94

学生募集において、本学が高校訪問と同様に重視しているのが、オープンキャンパスである。オープンキャンパスは年間計13回開催しており、本学の概要と入試制度や就職支援の説明を行う全体説明会に加え、学科ごとの説明会と体験授業、さらに学食体験を含むキャンパスツアーや個別相談会を実施している。

添付資料別紙 3 によると、令和 6 年度のオープンキャンパス参加者のうち受験対象者に対する入学率は 32.6%、受験者に対する入学者の割合は 87.0%、令和 7 年度の受験対象者に対する入学率は 43.0%、受験者に対する入学者の割合は 80.4%、さらに令和 8 年度においても、受験対象者に対する入学率は 40.3%、受験者に対する入学者数の割合は 84.2% となっている。参加した受験対象者のうち、3 人に 1 人は入学していることを鑑みると、オープンキャンパスでの取組が受験生の入学意欲を高めるうえで有効に機能しており、これらを通じて本学を第一志望とする強い意志を持つ層を確実に獲得できている。新学科においても、入学者のニーズに合わせて柔軟に実施内容を検討しながら、オープンキャンパスの取組を継続するとともに、以前より実施しているオープンキャンパス参加者や資料請求者への DM 発送に加え、SNS を活用した情報発信を継続的に行い、確実な入学者の獲得に努める。

(別紙 3 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績)

イ 新設組織における取組とその目標

新設する経済学部経済情報学科では、経済学・経営学の理論とデータサイエンスの専門知識及び IT スキルを基礎として、高校までの学びを大きく発展させた学問を修得する。この専門性の高い学問に対する高校生の興味を喚起する方策の一つとして、オープンキャンパスや高校への出前授業を継続的に実施していくこととしている。

まず、現在の経済学部経済学科にある経済情報学専攻における実績から、在籍する学生の学びや既に実施しているゼミ活動の取組などを伝え、すでにあるものの安定感をアピールする。また、新たに設置する経済情報学科では今までの経済学部の学位の分野である

「経済学関係」に加え「工学関係」が含まれることで、社会に求められる文理融合型人材を育てる AI・データサイエンスの実践スキルを修得できるカリキュラムであることを、文系・理系双方の志願者に向けて打ち出す。さらに、就職実績として、経済学部の就職率が 2 年連続 100% となっていることを提示し、保護者や高校教員に対して卒業後のキャリアパスを明確に示すことができる。目標としては、前述のオープンキャンパスの実績データから、経済学部において参加者が年間 500 名以上、学科単独の受験対象者を年間 150 名以上としたい。

このように、従来のオープンキャンパス等による経済学部が既に持つ魅力の発信のみに留まらず、本経済情報学科に内包される新しい魅力の創出への努力を重ね続けることで、受験者層への訴求力をより高める学生募集に努める。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

本学でのオープンキャンパスの取り組みは、令和 8 年度以降も継続して実施する予定としており、経済情報学科における入学者の見込み数は、令和 9 年度入試に向けた最新のオープンキャンパス参加動向、および既設組織で培われた入学率等に基づき、以下の通り算

出される。

令和 9 年度入試を対象とした直近のオープンキャンパス（令和 8 年度実施、第 1 回～第 4 回）において、経済学部参加者数のうち受験対象者数はすでに 94 名に達している。この実績に基づき、例年通り年間 13 回のオープンキャンパスを開催した場合、経済学部全体での受験対象者の参加見込み数は単純計算でも 305.5 名（1 回平均 23.5 名×13 回）と試算される。例年夏以降の開催時の参加者が最も多くなることから、参加者数はこの予測より多くなる見込みである。既設組織における過去 3 カ年のオープンキャンパス参加者の入学率（うち入学者数/うち受験対象者数）は、令和 6 年度入試で 32.6%、令和 7 年度入試で 43.0%、令和 8 年度入試で 40.3%（平均 38.6%）であり、単純計算における参加者数（うち受験対象者数）で予測した場合でも、オープンキャンパス参加者のうち約 118 名の入学者を確保できる計算となる。これを実際の入学者数と比較すると、「入学者数/うち入学者数」の過去の 3 か年の平均が 1.96 倍となることにより、令和 9 年度には 231 人の入学生が見込めることがわかる。

表 5 オープンキャンパス参加者数から見る入学者数の予測

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度 (見込み)
オープンキャンパス参加者数 (人)	507	459	471	354
うち受験対象者数 (人)	328	277	278	305
うち入学者数 (人)	107	119	112	118
入学者数 (人)	178	225	262	231
入学者数/うち入学者数 (%)	166%	189%	234%	196%

本学経済学部（定員 230 名）は令和 9 年 4 月より「経済学科（定員 95 名）」「経営学科（定員 95 名）」「経済情報学科（定員 40 名）」の 3 学科体制へと移行するが、オープンキャンパス等の学生募集の取り組みを通じて獲得が予測される約 231 名の入学層は定員を満たしており、夏以降のオープンキャンパスでさらなる受験希望者を取り込むことができれば、新設の経済情報学科および既存 2 学科において極めて安定した学生確保が可能であると判断できる。

さらに、前述した本学科の母体となる経済学科内の「経済情報専攻」の募集実績において、当該専攻が独立した学科となる前の段階の令和 8 年度において志願者数 150 名入学者 39 名を確保していることは、本学が掲げる「経済学・経営学とデータサイエンスの融合」という教育内容が、地域の受験生から極めて高い支持を得ていることを示している。

以上の通り、最新のオープンキャンパス参加動向から予測される年間 300 名超の受験対

象者層 と、既設組織が示している高い入学率、そして既設専攻における 150 名の志願実績を総合すれば、新設する経済情報学科において、令和 9 年 4 月の入学定員 40 名を確実に充足し、質の高い学生を確保することは十分に可能であると結論付けられる。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

経済情報学科と競合すると考えられる、石川県内の私立大学における経済・経営系学科の入学状況は、資料 2 に整理されている通りである。競合校の選定理由としては、本学が所在する石川県内にある中規模の私立大学のうち、経済・経営系学科を有する私立大学 3 校を選定したものである。学問分野については、金沢星稜大学経済学部及び北陸大学経済経営学部は経済学関係、金沢工業大学情報デザイン学部は工学関係となっている。つまり、経済学関係と工学関係を学問分野にもつ、名実を伴った文理融合を果たしている学科は、石川県内で本学のみということになる。教育内容については、いずれの大学も、理論を机の上で学ぶだけでなく、学んだ知識をベースに地域社会の課題や現代のビジネスシーンにおける問題を解決できる人材の育成を目指しており、文理の枠を超えた、データサイエンス・AI の基礎知識や活用方法をカリキュラムに取り入れるとともに、地元の企業や自治体と連携したフィールドワーク等の実践的な授業を重視している。

本学の強みとしては、文系の学びである経済や経営の仕組みを主軸に置きながら、IT をツールとしてだけでなく、プログラミングやシステム構築の技術そのものに深く踏み込み、卒業後の進路としてシステムエンジニアやプログラマーといった IT 専門職へのルートが開かれていること、また、文理融合のカリキュラムであることから、文系の生徒であっても、ゼロからしっかりプログラミングやデータ解析能力を身に付け、ビジネスの場で即戦力となる IT 人材になれるような文系ベースのステップアップを重視したカリキュラムとなっていることが挙げられる。

学内には税務会計研究所を設置しており、簿記や税理士の試験の合格を目指す学生にとっては学べる環境が整っているほか、スキルアッププログラムにおいては、現代ビジネスにおいて必要とされる情報・簿記・英語の 3 領域で試験合格またはスコア取得を達成すると奨学金が支給されることとなっている。

就職支援については、「金沢学院キャリア（KGC）講座」を実施し、1 年次から教養力を培い、2 年次からは公務員コースと民間コースに分かれて、より専門的な内容を学んでいる。その他にも、WEB 試験対策の e ラーニングシステム「KG ドリル」や講師に個別に質問できる「KG 寺子屋」を設けて学生の進路に合わせたサポート体制が整っている。

本学独自の奨学金制度「KG スカラシップ」では、入試の成績や高等学校における活動に応じてランクを設け、最大で 4 年間の学納金が全額給付される仕組みとなっている。毎年学業成績等に応じて奨学生を選考しているため、ランクアップの可能性もある。

さらに、グループアドバイザー制度により、教員 1 人に対し 10 人程度の学生を受け持つ仕組みがあり、教員と学生の距離が近く、きめ細やかな個別指導やサポートを受けられる教育環境が整っていることも本学の優位性として挙げられる。

(資料 2 石川県における経済・経営系学部・学科の入学志願状況)

イ 競合校の入学志願動向等

本学経済学部の入学志願状況については、開設当初より安定して入学者を獲得している。以下の表によると、経済学科・経営学科ともに志願者数、入学者数の両方が増加傾向にあることがわかる、定員充足率については、令和 6 年度に経済情報学部の学生募集停止に伴い、経済学科が 50 名増、経営学科が 20 名増としたこともあり、定員を満たすことができなかったが、令和 8 年度には両学科ともに定員を満たすことができている。特に経営学科については、ここ 2 年で 120%を超える入学生を迎えており、今般定員を 5 名増やしたとしても、十分に定員を充足すると判断できる。

表 6 本学経済学部の学科別入学志願状況

金沢学院大学 経済学部		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
経済学科	志願者数 (人)	313	328	503
	入学者数 (人)	112	112	141
	入学定員 (人)	160	160	140
	入学定員充足率	0.70	0.70	1.01
経営学科	志願者数 (人)	160	208	281
	入学者数 (人)	66	113	121
	入学定員 (人)	90	90	90
	入学定員充足率	0.73	1.26	1.34

また、経済学科について令和 7 年度より設置した理論・政策分析/現代経済専攻及び経済情報専攻の専攻別の入学志願状況によると、令和 7 年度と 8 年度では、経済情報専攻の志願者が 60 名から 150 名へと飛躍的に伸び、学科内の割合も 18%から 30%へと増えた。これにより入学者数は、今般定員を設定した 40 名に近い 39 名の学生が学んでおり、新たに学科として設置したのちも定員を充足することが予測できる。

表 7 経済学部経済学科の専攻別入学志願状況

		令和 7 年度	令和 8 年度
理論・政策分析/現代経済専攻 (令和 7 年度は経済学専攻)	志願者数 (人)	268	353
	入学者数 (人)	93	102
経済情報専攻 (令和 7 年度は経済情報学専攻)	志願者数 (人)	60	150
	入学者数 (人)	19	39

競合校の入学志願動向については、石川県の経済・経営系の学部・学科の入学志願状況（資料 2）によると、金沢星稜大学経済学部は直近 3 年間、経済学科および経営学科については定員の 1.1 倍から 1.3 倍を超える入学者を安定して確保している。令和 6 年度に新設した地域システム学科においても初年度こそ入学定員を満たせなかったものの、令和 7 年度及び 8 年度については、1.1 倍を超える入学者を獲得できている。また、北陸大学経済経営学部においても令和 6 年度に新設した経済学科については入学定員を満たせていないものの、マネジメント学科については、1.2 倍程度を安定して保っている。さらに、工学系の金沢工業大学情報デザイン学部経営情報学科についても、令和 6 年度に学部改組に伴い落ち込んだものの、令和 7 年度と 8 年度は安定して入学者を獲得できている。同じく北陸地方の福井県にある工学系の福井工業大学経営情報学部経営情報学科においては、令和 6 年度以降 1.1 倍を超える入学生を継続して確保できている。令和 6 年度は石川県にとって能登半島地震の影響は避けられないため、データとして入学者数が落ち込むのはやむを得ないとする。令和 7 年度以降について見れば、近隣の経済・経営系学部において、新設した純粋な経済学科は新たに新規に学生を募集することが難しい一方、経営系もしくは情報系学科については安定して確保できる見込みがあると考えられる。これより、今般経済学部内にて経済学科の入学定員を 45 名減とし、経営学科の入学定員を 5 名増、新設の経済情報学科の入学定員を 40 名とすることは極めて妥当であると判断できる。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

該当なし

エ 学生納付金等の金額設定の理由

経済学部経済学科及び経営学科の入学金および授業料等の学生納付金の額については、学科設置時に全国および近隣地域における経済・経営系学部・学科の学費調査に基づいて設定されており、入学金は 20 万円、授業料は年間 73 万円、教育充実費が初年度 27 万円、2～4 年次 33 万円となっている。新設する経済情報学科についても、現存の経済学部を設置することを踏まえ、経済学科、経営学科と同額の設定とする。

他大学における経済・経営系学部の学費と比較しても平均的な水準にあり、教育内容や提供する学修環境とのバランスから見ても、十分な妥当性を有すると考えられる。

表 8 石川県内の経済・経営系学部学科を有する大学の学納金（年額）

	入学金（円）	授業料（円）
金沢星稜大学 経済学部	200,000	1,086,000
金沢工業大学 情報デザイン学部	200,000	1,315,000 (令和9年度より1,395,000)
北陸大学 経済経営学部	200,000	1,020,000

③先行事例分析

該当なし

④学生確保に関するアンケート調査

高校3年生を対象とした経済学部経済情報学科への進学希望調査は、高大連携のさらなる強化および内部進学ニーズの確実な把握を目的として、本学の附属高等学校の3年生に対して金沢学院大学より依頼する形で実施し、合計156人より回答が得られた。アンケート調査は、経済学部経済情報学科のアドミッション・ポリシーと整合する生徒の受入実績に基づき、全学的な協力を得て実施した。アンケートの回答フォームには、学部学科の名称・養成する人材像・設置場所・学生納付金などを明示し、入学の意思を明確に確認できる設問とした。

具体的には、4年制大学進学希望者に対して、進学希望分野を「社会科学系（経済学、経営学、社会学、法学、政治学など）」あるいは「情報系（データサイエンス、情報学、コンピュータ、プログラミングなど）」から選んだものに対して、それぞれ本学の経済学部経済情報学科への受験を希望し、かつ合格した場合に入学を希望するかを調査している。

その結果、「社会科学系」あるいは「情報系」を進学先とした者の中で、本学経済学部経済情報学科を受験し、合格した場合に「進学を希望する」と明確に回答した者は21人、さらに「進学先として検討する」と回答した潜在的ニーズ層は11人であり、合わせて32人の前向きな進学意向者が存在することがクロス集計の結果判明した。

この分析から進学希望分野別にクロス集計を行ったところ、以下の通りとなった。

（１）「社会科学系」を進学先とした者：合格した場合に「進学を希望する」と回答した者が17人、「進学先として検討する」と回答した者が6人。

（２）「情報系」を進学先とした者：合格した場合に「進学を希望する」と回答した者が4人、「進学先として検討する」と回答した者が5人。

本学経済学部経済情報学科の入学定員は40名である。今回のアンケートは対象を本学

の「附属高校の3年生のみ」という限定された母集団に絞って実施したものであるにもかかわらず、第一志望クラスの入学意思を持つ「進学を希望する」の層だけで21人（定員の52.5%）を確保できている。ここに「検討層」の11人を加え、さらに一般入試や公募推薦入試などを通じて石川県内および近隣の富山県、福井県、新潟県等の外部高等学校へ広く募集を展開することにより、入学定員を十分に満たす質の高い学生が確保できることを示している。なお、本学経済学部経済情報学科では、外国人留学生を入学生として受け入れる計画は立てていない。

また、新設学科における学生構成の多様性を検証するため、上記で進学意向を示した32人の男女別の内訳を算出した。その結果、（1）の社会科学系を志向する23人のうち男性が15人、女性が8人であった。また（2）の情報系を志向する9人のうち、男性が7人、女性が1人、無回答が1人であった。

これらは、大学進学市場において比較的男子比率が高くなりやすい社会科学系・情報系の新分野でありながら、特に社会科学系志向層を中心に一定数の女子学生（意向者32人中8人）のニーズを確実に捉えていることを示しており、本学科が掲げる「文理融合の学び」は、アドミッション・ポリシーと整合する多様な学生の確保が十分に可能であることを裏付けている。

（資料5 金沢学院大学経済学部経済情報学科の設置に関するアンケート調査票）

⑤人材需要に関するアンケート調査等

経済学部では、個々人が高い生産性を発揮すると共に、労働・資本集約型の地域産業基盤・社会基盤を知識集約型のものに変換していくことが益々重要になっている社会情勢のもと、経済学を基盤とした論理的思考力を持ち、北陸地域の産業の知識集約化や高付加価値化に貢献できる人材、新しい地域社会をデザインできる人材を養成している。そして、教育研究上の目的を次のように設定している。地域の産業・社会の構造や実体を理解し変革していくためデータの分析・解釈能力が重要となっている現在、基本的なデータ分析の手法を基礎から学ぶとともに、経済理論・経営理論と実体経済や企業経営の現実とを架橋するために、地域をフィールドとするゼミ活動や現実のデータ分析を積極的に行い、変化への適応力と地域社会へ働きかける行動力を身につける。経済情報学科では、経済学・経営学の理論と、AI社会の基盤となるデータサイエンスの専門知識を修得し、それらを融合して社会課題の発見と革新的な解決を主導し、高度なデータ分析に基づき、グローバルな視点と地域特性を活かした意思決定ができる人材を養成する。そして、経済・経営の基礎理論と情報化が進展する現代社会の構造を論理的に理解できる力、データサイエンスの知識と経済事象を科学的に分析・処理できる力、地域経済の現状を情報分析能力によって精緻に把握し、持続可能な発展に向けた課題を抽出できる力、データの知見を倫理的に運用し、地域ビジネスの中核として課題解決を主導できる行動力を身につけた人材の供給を教育研究上の目的と定める。

我が国の産業界において、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進は喫緊の課題であり、総務省の調査によれば、日本企業がDXを進める上での最大の課題として「人材不足」を挙げている企業は53.1%に達しており、アメリカやドイツと比較しても圧倒的に高い水準にある。経済産業省の試算では、2030年には先端IT人材が約54.5万人不足すると予測されており、特に理数・デジタル的な素養を持つ人材の確保は国家的な課題となっている。本学科が養成を目指す「経済学・経営学の理論とデータサイエンスの専門知識を兼ね備えた人材」は、まさにこの需給ギャップを埋める存在として、極めて高い社会需要が見込まれている。

日本経済団体連合会のアンケート結果によると、産業界が大卒者に特に期待する知識として、「文系・理系の枠を超えた知識・教養」が84.7%と最も高く、次いで「専攻分野における基礎知識（75.8%）」、「数理・データサイエンス・AI・ITに関する専門知識（34.4%）」が挙げられている。本学科は、学位の分野を「経済学関係」および「工学関係」とし、経済・経営の基礎理論とデータサイエンスの実践的スキルを横断的に修得するカリキュラムを構築しており、産業界が求める「文理の枠を超え、エビデンスベースの意思決定ができる人材」というニーズに応える計画となっている。

本学経済学部近年の就職状況は極めて堅調であり、令和7年3月卒および令和8年3月卒の就職率は100%を達成している。既存の卒業生の業種別就職状況を見ると、製造業（23%）や卸売業・小売業（41%）が大きな割合を占めており、これに金融業・保険業（7%）や情報通信業（9%）が続いている。これらの業種は、現在デジタル化やDXの取り組みが急速に進んでいる分野であり、本学科の卒業生が活躍できる土壌が既に本学の就職基盤として強固に存在している。

以上の通り、デジタル化が進展する現代社会の構造を論理的に理解し、高度な情報分析能力によって地域ビジネスの課題解決を主導できる人材を養成する本計画は、客観的な人材需給予測および本学のこれまでの高い就職実績の双方から、極めて高い妥当性と実効性を有していると判断できる。

（資料6 経済学部の就職状況）

（資料7 経済学部 令和8年3月卒業生の業種別就職状況）

（4）新設組織の定員設定の理由

本学部は、令和9年4月より経済学部全体の入学定員230名（収容定員940名）を維持しつつ、時代の要請に即した教育体制を構築するため、学科間の定員振替を伴う組織改編を実施する。今般の経済学部経済学科、経営学科および経済情報学科の入学定員設定の合理性については、以下のように考える。

新設の経済情報学科の入学定員を40名としたのは、既設の経済学科内の経済情報専攻による志願者の増加と深刻なデジタル人材不足を背景として設定されている。前述したように既設の経済学科にはすでに経済情報学専攻を設けており、令和8年度実績において、

志願者数 150 名、入学者数 39 名となっており、新設学科においても同程度の入学者数の確保が予測される。さらに、専攻と異なり、新設の経済情報学科には経済学関係と工学関係の融合という大きな強みを持っている。全国的な理系人材の不足という社会課題に対し、文系ベースのプログラミング・データサイエンス教育を行う本学科への期待は極めて高く、40 名の定員充足は極めて確実性が高いと言える。

経営学科が 90 名の入学定員を 5 名増加して 95 名とするのは、安定した志願ニーズと高い充足実績に基づいている。過去 5 年間の平均入学定員充足率は 1.18 倍となっており、令和 7 年度は 113 名、令和 8 年度は 121 名と入学定員を 95 名に増やしたとしても定員を上回る学生を安定的に確保する見通しが十分できている。地域の主力産業である製造業や卸売・小売業において、組織マネジメントや会計・財務の専門知識を持つ人材への需要は依然として高く、本学科の就職率も極めて高い水準を維持しており、地域のニーズに応じた人材育成を目指すためにも経営学科の入学定員 95 名の設定は妥当であると考えている。

経済学科が 140 名から 95 名に入学定員を減らすことは、経済情報学専攻の学科への独立を考慮するとともに、既設の理論・政策分析専攻および現代経済専攻を希望する学生に対し、経済学の理論的素養をしっかりと備えた意欲の高い学生を確保する体制へのシフトにつながる。また、令和 8 年 5 月 1 日現在の収容定員充足率が 0.86 である状況を踏まえると、今回の組織改編において入学定員を 95 名へ縮小することで適正な定員管理を行い、学部全体の充足率を向上させることが可能となる。

今回の定員設定は、需要が飽和している分野の定員をニーズの高い新分野へ振り分ける戦略的な再編である。学部全体の収容定員を維持することで経営の安定性を担保しつつ、経済・経営・経済情報の 3 学科体制へと進化させることは、2040 年に向けた高等教育のグランドデザインが求める規模の適正化と教育改革を実現するものであり、高い合理性を有すると考える。

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

資料 1	全国的な志願者数、入学者数の推移	p. 2
資料 2	石川県における経済・経営系学部・学科の入学志願状況	p. 3
資料 3	地域別経済学部への入学者数	p. 4
資料 4	金沢学院大学学科別 過去 5 ヶ年の入学志願状況	p. 5
資料 5	金沢学院大学経済学部経済情報学科（仮称）の設置に関するアンケート調査票	p. 6
資料 6	経済学部の就職状況	p. 14
資料 7	経済学部の令和 8 年 3 月卒業生の業種別就職状況	p. 15
添付データ		
別紙 1	新設組織が置かれる都道府県への入学状況	p. 16
別紙 2-1	既設学科等の収容定員の充足状況	p. 17
別紙 2 の 2-1	既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）	p. 18
別紙 3	既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績	p. 19

資料1

全国的な志願者数、入学者数の推移

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
私立大学全体	志願者数（人）	3,691,939	3,658,041	3,545,120	3,527,320	3,796,920
	入学者数（人）	479,360	486,004	482,906	478,260	493,995
社会科学	志願者数（人）	1,418,246	1,403,809	1,367,508	1,347,989	1,477,914
	入学者数（人）	177,836	180,984	181,400	180,096	185,434
商学・経済学	志願者数（人）	819,251	790,668	784,858	769,227	847,184
	入学者数（人）	98,132	100,242	101,111	101,623	104,631
工学	志願者数（人）	700,024	731,456	719,799	733,686	779,148
	入学者数（人）	58,059	59,656	58,964	59,001	61,091

※学校基本調査 関係学科別 大学入学状況より修業年限4年の大学を抜粋。

区分は、人文科学、社会科学、理学、工学、農学、保健、商船、家政、教育、芸術、その他で分類され、社会科学は、法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他で分類されている。

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
私立大学全体	志願者数（人）	3,834,862	3,822,486	3,713,827	3,704,472	3,956,823
	入学者数（人）	494,213	502,194	500,599	494,732	510,839
社会科学系	志願者数（人）	1,379,159	1,379,714	1,355,137	1,337,215	1,466,701
	入学者数（人）	174,183	176,731	179,337	178,743	184,723
経済学部	志願者数（人）	350,241	342,042	345,052	342,340	377,772
	入学者数（人）	39,567	40,180	40,624	41,029	41,836
情報学部	志願者数（人）	21,409	37,270	38,060	35,746	34,397
	入学者数（人）	2,234	2,689	3,724	3,554	3,989
理・工学系	志願者数（人）	751,179	777,971	745,078	753,291	789,449
	入学者数（人）	63,192	65,001	62,044	60,355	62,206
情報工学部	志願者数（人）		14,383	13,216	13,450	14,007
	入学者数（人）		795	810	860	917

※日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」主な学部別の志願者・入学者動向（大学）より抜粋。

区分は、医学、歯学、薬学、保健系、理・工学系、農学系、人文科学系、社会科学系、家政学、教育学、体育学、芸術系、その他で分類され、

社会科学系は、経済学部、経営学部、法学部、商学部、社会学部、社会福祉学部等で分類されている。

理・工学系は、工学部、理工学部、理学部、建築学部、生命科学部、データサイエンス学部等で分類されている。

表中の情報学部は社会科学系、情報工学部は理・工学系のものである。情報工学部は令和3年度の資料にはない。

資料2

石川県における経済・経営系学部・学科の入学志願状況

県名	大学名	学部名	学科名		令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
石川県	金沢星稜大学	経済学部	経済学科	入学定員（人）	270	220	220	220
				志願者（人）	1,379	1,045	1,015	1,063
				入学者（人）	281	259	296	289
				定員充足率（％）	104.1	117.8	134.6	131.4
			経営学科	入学定員（人）	170	135	135	135
				志願者（人）	823	551	500	599
				入学者（人）	192	182	172	176
				定員充足率（％）	113.0	134.9	127.5	130.4
			地域システム学 （令和6年4月開設）	入学定員（人）		85	85	85
				志願者（人）		206	256	260
				入学者（人）		62	97	106
				定員充足率（％）		73.0	114.2	124.8
	金沢工業大学	情報デザイン学部※	経営情報学科	入学定員（人）	60	60	60	60
				志願者（人）	385	251	229	230
				入学者（人）	70	52	66	68
				定員充足率（％）	116.7	86.7	110	113.4
	北陸大学	経済経営学部	経済学科 （令和6年4月開設）	入学定員（人）		140	140	140
				志願者（人）		220	156	153
				入学者（人）		71	49	65
				定員充足率（％）		50.8	35.0	46.5
			マネジメント学科	入学定員（人）	305	110	110	110
				志願者（人）	529	180	180	179
				入学者（人）	242	131	131	134
				定員充足率（％）	79.4	119.1	119.1	121.9
	合計			志願者（人）	3,116	2,453	2,336	2,484
				入学者（人）	785	757	811	838

※令和6年度まで情報フロンティア学部

※数値は各大学のHP（情報公開等）より引用

資料 3

地域別経済学部への入学者数

地域	県名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
北海道	北海道	0	0	0	0	2
東北	6県	1	7	2	11	10
関東	1都6県	6	14	7	8	11
北陸・ 甲信越	新潟県	9	11	8	14	20
	富山県	30	38	42	47	46
	石川県	134	120	79	102	112
	福井県	9	8	7	8	9
	山梨県	1	0	2	4	1
	長野県	5	7	8	5	12
東海	4県	3	3	5	0	10
近畿	2府4県	3	6	9	4	9
中国	5県	1	4	3	7	13
四国	4県	0	2	3	5	1
九州	8県	3	4	3	8	5
その他		1	0	0	2	1
合計		206	224	178	225	262

※数値は、入学者の出身高校所在地に基づく集計結果である。

※区分は以下の通り

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※「その他」は、全国に複数の学修センターを持つ広域通信制高校や
高等学校卒業程度認定試験等を指す。

資料 4

金沢学院大学学科別 過去5ヵ年の入学志願状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
経済	入学者	110	140	112	112	141
	志願者	502	440	313	328	503
	定員	110	110	160	160	140
	定員超過率	1.00	1.27	0.70	0.70	1.01
経営	入学者	96	84	66	113	121
	志願者	332	251	160	208	281
	定員	70	70	90	90	90
	定員超過率	1.37	1.20	0.73	1.26	1.34
文	入学者	196	140	181	150	206
	志願者	894	719	567	545	885
	定員	180	180	180	180	170
	定員超過率	1.09	0.78	1.01	0.83	1.21
教育	入学者	72	65	46	69	91
	志願者	398	285	239	220	470
	定員	70	70	70	70	70
	定員超過率	1.03	0.93	0.66	0.99	1.30
芸術	入学者	73	71	70	87	68
	志願者	217	183	168	178	234
	定員	70	80	80	80	80
	定員超過率	1.04	0.89	0.88	1.09	0.85
栄養	入学者	88	96	76	63	95
	志願者	369	282	255	162	342
	定員	80	80	80	80	80
	定員超過率	1.10	1.20	0.95	0.79	1.19
スポーツ 科学	入学者	173	163	188	180	199
	志願者	271	239	244	225	322
	定員	150	150	150	150	180
	定員超過率	1.15	1.09	1.25	1.20	1.11
情報工	入学者			36	55	58
	志願者			153	194	205
	定員			100	100	100
	定員超過率			0.36	0.55	0.58

金沢学院大学経済学部経済情報学科（仮称）の設置に関するアンケート調査票 （無記名式）

金沢学院大学では、令和9年4月開設に向けて、経済学部 経済情報学科（仮称）の設置計画を進めております。このアンケートは、無記名式で、高校生の皆さんの高校卒業後の進路などについてお聞きし、新学科設置のための基礎資料とするものです。ご協力をお願いいたします。

なお、このアンケートの結果は、統計資料としてのみ使い、外部の人に見せたりすることはありません。

回答は設問の順に該当する番号を回答欄に直接記入してください。一部の設問では該当する番号に○をつけてください。

【新学部の概要】※概要については現在構想中であり、変更される場合があります。

- ◆ 設置予定学部学科：経済学部 経済情報学科（入学定員40名）
- ◆ 設置予定時期：令和9年4月（予定）
- ◆ 設置予定場所：石川県金沢市末町10
（アクセス）金沢駅からバスで約35分、香林坊からバスで約20分。

◆ 養成する人材像

- ①経済学・経営学の理論と、AI社会の基盤となるデータサイエンスの専門知識を修得している。
- ②三領域の知見を融合し、社会課題の発見と革新的な解決を主導できる。
- ③高度なデータ分析に基づき、グローバルな視点と地域特性を活かした意思決定ができる。

◆経済学部 経済情報学科の教育のポイント

- ①経済・経営の基礎理論を修得し、情報化が進展する現代社会の構造を論理的に理解できる能力を身につけます。
- ②データサイエンスの知識を習得し、経済事象を科学的に分析・処理できる実践的な能力を身につけます。
- ③地域経済の現状を情報分析能力によって精緻に把握し、持続可能な発展に向けた課題を抽出できる能力を身につけます。
- ④データの知見を倫理的に運用し、地域ビジネスの中核として課題解決を主導できる行動力を身につけます。

◆卒業後の進路

データに基づく経営戦略を担う金融機関や製造業、エビデンスベースの政策立案を行う

官公庁、高度な情報分析力が求められるマスコミ・商社・ITコンサルティング業等への就職

◆学納金 初年度年額 1,200,000円 2~4年次 1,060,000円

(参考) 北陸大学 経済経営学部 初年度年額 1,220,000円 2~4年次 1,020,000円
金沢星稜大学 経済学部 初年度年額 1,286,000円 2~4年次 1,086,000円

* 必須の質問です

**2027年
4月開設**
※予定



**経済学×データサイエンスで
未来の「正解」を創り出す。**

金沢学院大学 経済学部経済情報学科

（設置構想中）

AI社会の到来。これからの時代に求められるのは、経済の仕組みを理解し、データを使って社会課題を解決できる人材です。文理の壁を越えた学びで、DX（デジタルトランスフォーメーションを牽引する）次世代のリーダーへ。

【経済情報学科で培う文理融合の力】

【経済・経営の知識】

現代社会の構造を
論理的に理解する力
（経済・経営の基礎理論）

【革新的な課題解決力】

倫理観とグローバルな視点
を持ち、地域ビジネスや政
策を主導する「温かい心と
冷静な頭」を持った行動力

【AI・データサイエンス】

複雑な事象を科学的に
分析する力
（統計分析・IA活用
・プログラミング）

※概要については現在構想中であり、変更される場合があります。

教室を飛び出し、リアルな社会課題に挑む。



【データ×地域活性化】

地方自治体や企業と直結したプロジェクトを実施。「廃校の活用」「北陸地域の交通弱者向けMaasの経済成立条件」「スポーツの勝敗の不確実性と最適化」など、データに基づく生きた課題解決を実践。

【他大学交流×プレゼン力】

情報・理系の他大学ゼミと共同セミナーを開催。最先端のAI技術に触れながら、説得力のある「データストーリー」を語る高度なプレゼンテーション能力を磨く。

データの強みを持った人材は、あらゆる業界の中核へ

経済情報学科

【金融機関・製造業】

データに基づく高度な経営戦略・マーケティングを担う

【官公庁・自治体】

エビデンス（根拠）に基づいた精緻な政策立案を行う

【ITコンサル・マスコミ・商社】

データサイエンティストや情報分析のプロとして企業のDXを推進

設置予定時期：令和9（2027年）4月（予定）

入学定員：40名

キャンパス：石川県金沢市末町10

学納金：初年度年額1,200,000円（2～4年次 1,060,000円）

※概要については現在構想中であり、変更される場合があります。

- 1。 あなたの性別についておたずねします。次の中から1つだけ選んでください。 *

1つだけマークしてください。

- ☐ 男性
- ☐ 女性
- ☐ 回答しない

- 2。 あなたがお住まいの都道府県についておたずねします。次の中から1つだけ選んでください。 *

1つだけマークしてください。

- ☐ 石川県
- ☐ 富山県
- ☐ 福井県
- ☐ その他:

3. あなたの進路についておたずねします。あなたは高校卒業後どのような進路を希望していますか。次の中からもっとも希望に近い進路を1つだけ選んでください。

1つだけマークしてください。

☐ 大学進学（専門職大学を含む）

短期大学進学（専門職短期大学を含む）

☐ セクション4（アンケートは以上です。以下の送信ボタンを押してください。ご協力ありがとうございました。）にスキップ

専門学校進学

☐ セクション4（アンケートは以上です。以下の送信ボタンを押してください。ご協力ありがとうございました。）にスキップ

就職

☐ セクション4（アンケートは以上です。以下の送信ボタンを押してください。ご協力ありがとうございました。）にスキップ

その他:

☐ _____

4. あなたが進学先を決定する際に重視する事柄はどれですか。次の中から2つまで選んでください。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 学部・学科の専攻分野
- ☐ 学校の所在地（交通の利便の良さ）
- ☐ 資格を取得できる
- ☐ 就職実績
- ☐ 設置形態（国・公・私立）
- ☐ 校舎・施設・設備等の教育研究環境
- ☐ 学費（入学金・授業料）
- ☐ 学校の伝統・知名度
- ☐ 入試難易度・入試科目
- ☐ 周囲の意見
- ☐ クラブ活動・学生生活の充実度
- ☐ その他: _____

5. あなたが進学したいと考えている分野はどれですか。次の中から1つだけ選んでください。 *

1つだけマークしてください。

- ☐ 社会科学系（経済学、経営学、社会学、法学、政治学など）
- ☐ 情報系（データサイエンス、情報学、コンピュータ、プログラミングなど）
- ☐ 工学系（コンピュータ工学、機械工学、電気電子工学、建築学など）
セクション4（アンケートは以上です。以下の送信ボタンを押してください。ご協力ありがとうございました。）にスキップ
- ☐ 理学系（数学、物理学、化学、生物学など）
セクション4（アンケートは以上です。以下の送信ボタンを押してください。ご協力ありがとうございました。）にスキップ
- ☐ 人文科学系（文学、史学、哲学、心理学、外国語など）
セクション4（アンケートは以上です。以下の送信ボタンを押してください。ご協力ありがとうございました。）にスキップ
- ☐ 教育・教員養成系（教育学、保育士、学校教員養成など）
セクション4（アンケートは以上です。以下の送信ボタンを押してください。ご協力ありがとうございました。）にスキップ
- ☐ 家政学系（生活科学、食物学、住居学、被服学など）
セクション4（アンケートは以上です。以下の送信ボタンを押してください。ご協力ありがとうございました。）にスキップ
- ☐ 農学系（農学、水産学、林学、酪農・畜産学など）
セクション4（アンケートは以上です。以下の送信ボタンを押してください。ご協力ありがとうございました。）にスキップ
- ☐ 芸術系（音楽、美術、芸術など）
セクション4（アンケートは以上です。以下の送信ボタンを押してください。ご協力ありがとうございました。）にスキップ
- ☐ 医学・歯学・薬学系
セクション4（アンケートは以上です。以下の送信ボタンを押してください。ご協力ありがとうございました。）にスキップ
- ☐ 保健衛生学系（看護学、リハビリ、放射線など）
セクション4（アンケートは以上です。以下の送信ボタンを押してください。ご協力ありがとうございました。）にスキップ
- ☐ その他:

6. あなたは経済学部 経済情報学科への受験（一般入試、推薦入試、内部進学を含む）を希望しますか。次の中から1つだけ選んでください。 *

1 つだけマークしてください。

- ☐ 受験を希望する
- ☐ 受験先として検討する
- ☐ 受験を希望しない

7. あなたは経済学部経済情報学科に受験して合格した場合、進学を希望しますか。次の中から1つだけ選んでください。※回答した内容によって、将来の選択が制限されることはございません。 *

1 つだけマークしてください。

- ☐ 進学を希望する
- ☐ 進学先として検討する
- ☐ 進学を希望しない

アンケートは以上です。以下の送信ボタンを押してください。ご協力ありがとうございました。

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。

Google フォーム

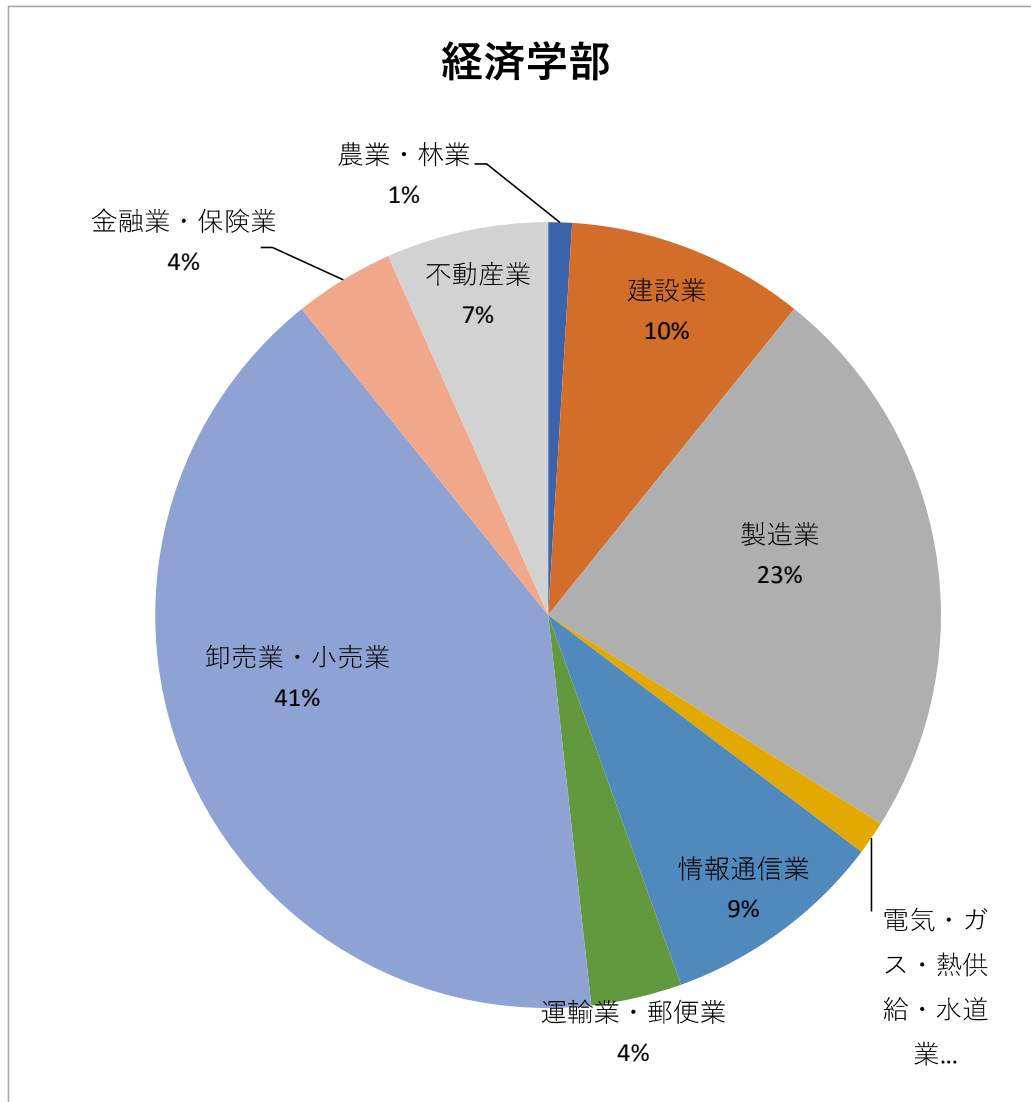
資料 6

経済学部就職状況

卒業年	就職者/ 就職希望者	就職者/ (学生数-進学者)	学生数 (人)	就職希望者 (人)	就職者 (人)	進学者 (人)
令和 6 年3月卒	97.8%	92.4%	146	137	134	1
令和 7 年3月卒	100.0%	98.0%	150	145	145	2
令和 8 年3月卒	100.0%	97.4%	196	186	186	5

資料 7

経済学部 令和8年3月卒業生の業種別就職状況



新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	石川県	2,856人	42.6%
2	富山県	943人	14.1%
3	福井県	344人	5.1%
4	新潟県	329人	4.9%
5	長野県	297人	4.4%
	全 体	6,698人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県等)	充足率		
		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1	北陸	92.63%	88.66%	92.70%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1	社会科学系	102.70%	102.49%	105.56%
2	理・工学系	101.88%	99.39%	102.31%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

申請者が設置する全ての大学等（大学、短期大学、高等専門学校のみ）の既設の学部（短期大学又は高等専門学校は学科）について記載してください。

※上記には、「大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項を適用した場合の学生数及び収容定員充足率を記入してください。その場合は、備考にその内訳を記入してください。
※大学院、専攻科、別科、募集停止を行った学部等については記載不要です。
※行は適宜追加してください。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

別紙２の２－１

大学学部学科等名：金沢学院大学経済学部経済学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

		R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平均
総合型選抜	募集人員	15人	20人	20人	30人	35人	24人
	延べ人数	24人	43人	57人	58人	74人	51人
		24人	43人	57人	58人	74人	51人
		23人	43人	57人	58人	74人	51人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		1人	1人	2人	0人	1人	1人
	実人数	24人	43人	57人	58人	74人	51人
		24人	43人	57人	58人	74人	51人
		23人	43人	57人	58人	74人	51人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		1人	1人	2人	0人	1人	1人
	入学者数	22人	42人	55人	58人	73人	50人
学校推薦型選抜	募集人員	30人	35人	35人	60人	60人	44人
	延べ人数	45人	45人	74人	47人	37人	50人
		45人	45人	74人	46人	37人	49人
		26人	42人	73人	45人	32人	44人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		2人	5人	11人	7人	9人	7人
	実人数	43人	42人	71人	45人	29人	46人
		43人	42人	71人	45人	29人	46人
		26人	42人	71人	45人	29人	43人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		2人	5人	9人	7人	6人	6人
	入学者数	24人	37人	62人	38人	23人	37人
一般選抜	募集人員	20人	33人	33人	44人	39人	34人
	延べ人数	237人	259人	176人	111人	112人	179人
		225人	249人	171人	110人	112人	173人
		132人	143人	154人	91人	93人	123人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		103人	118人	134人	79人	82人	103人
	実人数	182人	176人	134人	78人	73人	129人
		175人	169人	131人	78人	73人	125人
		116人	119人	126人	74人	67人	100人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		87人	94人	106人	62人	56人	81人
	入学者数	29人	25人	20人	12人	11人	19人
共通テスト利用入試	募集人員	15人	22人	22人	26人	26人	22人
	延べ人数	148人	154人	133人	97人	105人	127人
		148人	154人	133人	97人	105人	127人
		70人	99人	91人	87人	92人	88人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		65人	94人	88人	83人	87人	83人
	実人数	139人	131人	113人	83人	78人	109人
		139人	131人	113人	83人	78人	109人
		66人	94人	83人	81人	77人	80人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		61人	89人	80人	77人	72人	76人
	入学者数	5人	5人	3人	4人	5人	4人
その他の特別選抜	募集人員	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		0人	1人	0人	0人	0人	0人
		0人	1人	0人	0人	0人	0人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		0人	1人	0人	0人	0人	0人
		0人	1人	0人	0人	0人	0人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員	80人	110人	110人	160人	160人	124人
	延べ人数	454人	502人	440人	313人	328人	407人
		442人	492人	435人	311人	328人	402人
		251人	328人	375人	281人	291人	305人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		171人	218人	235人	169人	179人	194人
	実人数	388人	393人	375人	264人	254人	335人
		381人	386人	372人	264人	254人	331人
		231人	299人	337人	258人	247人	274人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		151人	189人	197人	146人	135人	164人
	入学者数	80人	110人	140人	112人	112人	111人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平均
入学定員	80人	110人	110人	160人	160人	124人
入学定員充足率	1.00	1.00	1.27	0.70	0.70	0.93
歩留率	0.32	0.34	0.37	0.40	0.38	0.36

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：金沢学院大学経済学部オープンキャンパス

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	507人	459人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の学科ごとの特色や就職支援、入試制度の説明、模擬授業、学食体験、キャンパス・寮見学、個別相談を実施。 R6年度入試対象（R5開催）：計13回開催 (3/24, 4/21, 5/26, 6/16, 7/13, 7/14, 8/3, 8/4, 8/17, 8/18, 9/15, 11/3, 12/8) R7年度入試対象（R6開催）：計13回開催 (3/23, 4/20, 5/25, 6/15, 7/12, 7/13, 8/2, 8/3, 8/23, 8/24, 9/14, 10/25, 12/7) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。 受験者数に対する入学者数の割合は、8割を超える高い水準を維持している。これは、経済学部を第一志望とする強い意志を持つ受験生を確実に獲得できていることを示しており、これは令和8年度入試にも反映されている。参加者総数と比較しても、入学に至る割合は20%を超え、参加者の5人に1人は入学していることになる。これは、オープンキャンパスにおけるプログラム内容が参加者の入学意欲を高めるうえで有効的に機能していると言える。2学科体制から3学科体制となり、それぞれの専門性をさらに高めることで、参加者を増やすとともに入学率を向上できるよう努める。
うち受験対象者数 (b)	328人	277人	
うち受験者数 (c)	123人	148人	
うち入学者数 (d)	107人	119人	
(受験率 c/b)	37.5%	53.4%	
(入学率 d/b)	32.6%	43.0%	